【残高】(発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)　　円
【安定操作に関する事項】
【縦覧に供する場所】⑹　　名称
（所在地）

第一部【証券情報】
第１【社債（短期外債を除く。）】
１【銘柄】
２【特定外国資産流動化証券の形態及び基本的仕組み等】
３【券面総額】
４【各社債の金額】
５【発行（売出）価額の総額】
６【発行（売出）価格】
７【利率】
８【利払日及び利息支払の方法】
９【償還期限及び償還の方法】
10【募集の方法】
11【申込証拠金】
12【申込期間及び申込取扱場所】
13【払込期日及び払込取扱場所】
14【引受け等の概要】
15【社債管理者又は社債の管理会社】
16【振替機関に関する事項】
17【保管に関する事項】
18【その他】
【新株予約権付社債に関する事項】
19【新株予約権の内容】
20【新株予約権の行使請求期間】
21【新株予約権の受付場所、取次場所及び払込取次事項】
22【新株予約権の譲渡に関する事項】
23【代用払込みに関する事項】
24【その他】
第２【株式】
１【種類】
２【特定外国資産流動化証券の形態及び基本的仕組み等】
３【額面金額】
４【発行数】
５【発行（売出）価額の総額】
６【発行（売出）価格】
７【資本組入額の総額】
８【資本組入額】
９【株式の内容】
10【配当の方法】
11【募集の方法】
12【申込証拠金】
13【申込期間及び申込取扱場所】
14【払込期日及び払込取扱場所】
15【引受け等の概要】
16【その他】
第３【売出しに係る特定外国資産流動化証券の所有者の住所、氏名又は名称】
第４【手取金の使途】
第二部【参照情報】⑺
第１【参照書類】
法第27条において準用する法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。
１【有価証券報告書及びその添付書類】
計算期間　第　　期（自平成　　年　　月　　日　至平成　　年　　月　　日）　平成　　年　　月　　日関東財務局長に提出
２【半期報告書】
計算期間　第　　期中（自平成　　年　　月　　日　至平成　　年　　月　　日）　平成　　年　　月　　日関東財務局長に提出
３【臨時報告書】
１の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成　　年　　月　　日）までに、臨時報告書を平成　　年　　月　　日に関東財務局長に提出
４【訂正報告書】
訂正報告書（上記　　の訂正報告書）を平成　　年　　月　　日に関東財務局長に提出
第２【参照書類の補完情報】
第３【参照書類を縦覧に供している場所】
名称
（所在地）
第三部【特別情報】
【特定外国資産流動化証券の様式】
（記載上の注意）
次に掲げるものを除き、第五号の三様式に準じて記載すること。ただし、今回の募集又は売出しに係る発行登録書（当該発行登録書の訂正発行登録書を含む。）において記載されている事項と同一内容のものについては、当該事項の記載を省略することができる。
⑴　代理人の氏名又は名称
本邦内に住所を有する者であって、発行登録追補書類の提出に関する一切の行為につき当該発行者を代理する権限を有するもの（以下この⑴において「代理人」という。）の氏名（代理人が法人である場合には、その名称及び代表者の氏名）を記載すること（法第27条の30の５第１項の規定により発行登録追補書類を書面で提出する場合には、併せて「代理人の氏名又は名称」の下に代理人（代理人が法人である場合には、その代表者）が署名すること。）。
⑵　発行登録の対象とした募集（売出）特定外国資産流動化証券の形態
今回発行登録により募集又は売出しを行う特定外国資産流動化証券の形態（社債、株式の別等）を記載すること。
⑶　今回の募集（売出）金額
今回発行登録により募集又は売出しを行う特定外国資産流動化証券の発行価額又は売出価額の総額を募集又は売出しごとに記載すること。
⑷　発行登録書の内容
ａ　「発行登録番号」欄には、今回の募集又は売出しに係る発行登録を行うに際し提出した発行登録書に付された番号を記載すること。